

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		ふるさと納税事務		☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部	課長名	鎌野 文昭
	施策	26	財政改革の推進		所属課	財政課	担当者名	白濱 裕
	基本事業	93	自主財源の確保		所属班	財政班	(内線)	1244
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 5	事業連番 11289	法令根拠 地方税法314条の7	成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果 ⑪
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	ふるさと納税制度の趣旨に基づき、市外に居住する本市出身の方や、関係のある方に対して寄附を募り、合志市を外から応援していただくためのPR活動及び、寄附金の取扱いを行う事務 ・平成20年4月30日の地方税法改正により従来の寄付金控除税制が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った故郷の自治体などに納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保のため企画した。 当初は寄附件数・金額も増加したが、現在の経済状況から件数・金額ともに伸びておらず、今後も著しい増加は厳しいと予想される。
【業務の流れ】	①寄附される方から寄附申し出を受ける(郵便、FAX、電子メールなど)→②市役所から寄附方法の案内(納付書など必要書類を同封)→③寄附される方から寄附金の払い込み(納付書払い、口座振り替えなど)→④市役所から寄附受領書の送付 ※寄附した方には礼状を送付、3万円以上寄附した方には市の特産品を送付している。H26から特産品を送付する寄附額の区分を増やし、特産品の金額もそれに応じて区分を追加した。併せて、合志市ブランド認証品を寄付者が選べるよう内容見直しを行なった。
【主な予算費目】	報償費、需用費(消耗品費)、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	監査委員のH25決算審査意見書に、「制度のメリットを強調し、特産品の充実を図り、納税額増に努力されたい」と意見があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
事務事業の概要と同じ 特産品を送付する寄附金額の区分を追加し、併せて特産品もそれに応じて区分を追加した。また、寄付者が特産品を選択できるよう制度見直しを行なった。 平成26年度ふるさと納税件数及び寄附額 63件 2,271千円		前年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→「ふるさと納税」に関するPR回数	回	納税記念品(報償費)の消費税分の増額、区分追加による特産品代(報償費、役務費)の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市をふるさとと思い、応援、貢献しようと思う人		→「ふるさと納税に関する問い合わせをした人数」 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
ふるさと納税をしてもらう。		→「ふるさと納税額」 千円
		→「ふるさと納税件数」 件
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
成果指標は意図の達成度が具体的に分かる指標とし、目標値は過去の実績を基に設定した。		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標		ア回 イ	4 -----	3 -----	2 -----	4 -----	2 -----	2 -----	2 -----	2 -----	
② 対象指標		ア人 イ	3 -----	7 -----	10 -----	15 -----	10 -----	10 -----	10 -----	10 -----	
③ 成果指標		ア千円 イ件	260 9	1,349 14	240 10	2,271 63	240 10	240 10	240 10	240 10	
投資 入費 量	事業 内訳	財源									
		国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円			29					
	(A)事業費計	繰入金	千円								
		一般財源	千円	30	48		156	88	56	56	56
		(A)のうち指定経費	千円	30	48	29	156	88	56	56	56
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	3	3
延べ業務時間		時間	98	71	100	188	100	0	0	0	
(B)人件費計		千円	398	282	398	748	398	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	428	330	427	904	486	56	56	56	

事務事業名	ふるさと納税事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 全国的にふるさと納税制度が取り上げられており、問合せも増加している。平成25年度から、以前に寄附を受けた事のない方からの寄附が増えている。。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 制度の周知を図ることで、成果の向上余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 寄附を募る事務事業はこの事務のみである
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 寄附に対しての謝礼に要する経費のみで削減余地はなく、件数が増えれば記念品が増えるため、向上すれば事業費が増える。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最少人員で対応しており、件数が増えれば人件費も増えるため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 費用負担は寄附者に対するもので、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 支出は寄附に対しての謝礼に要する経費で、役割を分担することはできない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

ふるさと納税制度が全国的に取り上げられ、税額控除等が拡大された事で、件数が増えたと思われる。しかし、景気動向は不透明であり、寄附額の伸びは予測できない。件数は目標を達成したが、寄附額同様に予測は難しい。合志市に対しての寄付を募るPRも難しい面があり、周知方法を工夫する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
						コスト																						
						削減	維持	増加																				
				成果	向上																							
					維持																							
低下																												
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												